

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システムの構築		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課		参事官(物流産業) 岩城 宏幸		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議) 防災基本計画(平成25年9月6日) (中央防災会議)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害の発災直後においても、円滑な支援物資物流が確保するために、官民における災害時の協力体制の構築や広域物資拠点施設の整備等を推進し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>・平成24年度において、東北地方全体の復旧・復興や産業の再構築に併せて、災害に強い物流システムの構築を進めるため、「東北地域における災害に強い物流システムの構築に関する協議会」において、東日本大震災時に支援物資物流に携わった関係者の経験を全国における今後の対策に活かしていくべく、震災時における支援物資物流の実態を改めて詳細に調査を実施した。当該調査を踏まえて、時間経過とともに変化する支援物資物流の課題を議論し、「東日本大震災を経験した者だからこそわかる知恵」を集めた対策を取りまとめるとともに、当該とりまとめた結果を他地域(首都直下地震、南海トラフ巨大地震等が想定される地域)へ情報発信を実施した。</p> <p>・大規模災害の発災直後においても円滑な支援物資物流を確保するため、平成23年度においては、広域物資拠点として選定された民間物流施設における、非常用電源設備、非常用通信設備の導入に対する補助金の交付を決定し、平成24年度において、当該施設への非常用電源設備、非常用通信設備の導入を完了した。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	14			
		補正予算	-	438	-			
		繰越し等	-	△379	379			
		計	-	59	393			
	執行額		-	47	344.7			
	執行率(%)		-	79.7%	87.7%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	補助事業により整備された広域物資拠点施設数		成果実績		-	59	-	37(23年度)
			達成度	%	-	159.5%	-	
	災害時緊急支援物資の保管等に関する県と物流事業者団体との災害時応援協定の締結数		成果実績		-	41	65	140(26年度)
		達成度	%	-	29.2%	46.4%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	協議会設置数		活動実績(当初見込み)		-	4	1	-
					-	4	1	(-)
単位当たりコスト	①13,725(千円/協議会):H24実績 ②5,644(千円/施設):H24実績		算出根拠	①官民が共同で実施する協議会を設置・運営するのにかかる費用(単位あたりコスト=協議会運営に係る費用/協議会設置件数) ②広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であると言える。 ・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託事業者は入札で決定している。補助金についても、協議会でリストアップした施設を対象に実施しており、選定は妥当と考える。 ・受益者との負担関係及び単位当たりのコスト水準については、非常用発電設備等の設備導入にかかる費用の1/2を補助交付決定額としており、その対象費用がさらに実績で下回った場合は、その額を補助額とすることにより妥当なものとなるようにしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・既存施設を広域物資拠点として活用できるため、実効性の高い手段と言える。 ・補助設備については、現在59箇所の物流施設において導入されており、緊急時には支援物資の保管等に活用できる体制が整えられてきており、達成度は着実に向上している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・東日本大震災時に支援物資物流に携わった関係者の経験を、今後大規模地震が想定される地域に還元することで、当該地域においても、実際に根ざした支援物資物流体制を構築することが可能となるものであり、被災者の生命・生活の確保や被災地域の早期復旧・復興等に資する優先的に実施されるべき事業である。</p> <p>・大規模災害の発生が想定される地域(首都直下、東海、東南海・南海地震の想定地域)においては、被害も甚大である。災害発生時に物流機能(電源・通信機能等)の維持し、緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。</p>				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	東日本大震災時に支援物資物流に携わった関係者の経験を、南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における取組に還元されるよう、他地域においても活用していくべきである。				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	2006	平成24年	58

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【23年度補正予算】
(一般会計)

国土交通省
333百万円

災害に強い物流システム構築事業



【公募・補助】

A. 倉庫事業者等(63件)
333百万円

広域物資拠点施設整備費補助金

【24年度当初予算】
(東日本大震災復興特別会)

国土交通省
11.7百万円

災害に強い物流システム構築事業



B. 東北運輸局
11.7百万円

災害に強い物流システム構築事業に関する業務



【企画競争入札】

C. ㈱建設技術研究所東北支社
10百万円

東日本大震災復興旧・復興に併せた東北地域における民間ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査

事務費
1.7百万円

災害に強い物流システム構築協議会に係る経費
(諸謝金、委員等旅費、職員旅費、事務経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府都市開発株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6			
計		15.6	計		0
B.東北運輸局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)建設技術研究所東北支社 (東日本大震災復旧・復興に併せた東北 地域における民間ノウハウを活用した災 害に強い物流システムの構築に関する 調査)	10.0			
その他	諸謝金、委員等旅費、職員旅費、事務経 費	1.7			
計		11.7	計		0
C.(株)建設技術研究所東北支社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	5.0			
諸経費	一般管理費	3.0			
その他	旅費、印刷関係経費、事務経費	2.0			
計		10.0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15.6	—	—
2	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
3	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
4	安田倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	15	—	—
5	三菱倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
6	谷川運輸倉庫株式会社	非常用電源設備導入	14.7	—	—
7	株式会社富士ロジテック	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14.4	—	—
8	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.8	—	—
9	日本通運株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.6	—	—
10	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	12.3	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北運輸局	災害に強い物流システム構築事業に関する業務	11.7	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱建設技術研究所東北支社	東日本大震災復旧・復興に併せた東北地域における民間ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する調査	10	6	88%

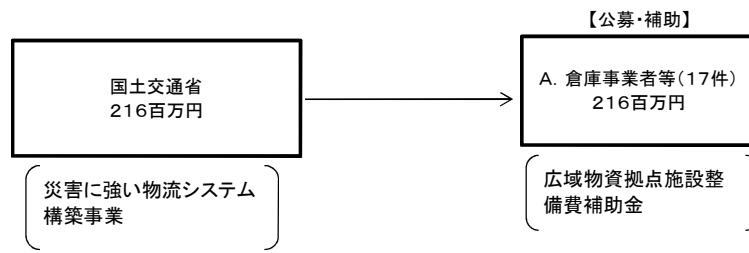
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	災害に強い物流システムの構築		担当部局庁	総合政策局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	物流政策課			参事官(物流産業) 岩城 宏幸
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日) (東日本大震災復興対策本部) 防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日) (防災対策推進検討会議) 防災基本計画(平成25年9月6日) (中央防災会議)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・発災時において、避難者への支援物資を確保・迅速に届けることや、企業の生産活動が早期に再開できるようサプライチェーンを途絶させないため、多様な輸送手段の活用についての検討や、広域物資拠点として選定された民間物流施設において緊急的に必要となる対策等を実施し、「災害に強い物流システムの構築」を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	・物流事業者等多様な関係者から構成される協議会を開催し、災害時における鉄道、内航海運、トラック等の多様な輸送手段の活用について検討を行うとともに、想定シナリオに基づく訓練を行う。また、荷主と物流事業者が連携した災害時における代替輸送の確保を含む事業継続計画(BCP)の検討を行う。 ・円滑な支援物資物流を確保するため、協議会において広域物資拠点として選定された民間物流施設に対して、非常用電源設備、非常用通信設備、保管場所免震装置の導入を支援する。 補助対象:非常用発電設備、非常用通信設備、保管場所免震装置(補助率:1/2または1/3)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	267
		繰越し等	-	-	216	216	
		計	-	-	0	216	267
	執行額	-	-	0			
	執行率(%)	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	補助事業により交付決定された広域物資拠点施設数		成果実績	-	-	21	13
			達成度	%	-	-	105.0%
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	協議会の開催		活動実績(当初見込み)	-	4	1	-
				-	4	1	-
単位当たりコスト	①-1 10,283(千円/施設):H24実績 ①-2 15,000(千円/施設):見込み ②13,725(千円/協議会):H24実績		算出根拠	①-1 広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(非常用電源設備・非常用通信設備)(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数) ①-2 広域物資拠点施設1箇所を選定・整備するのにかかる費用(保管場所免震装置)(単位あたりコスト=全事業費/事業によって整備する広域物資拠点施設数) ②官民が共同で実施する協議会を設置・運営するのにかかる費用(単位あたりコスト=協議会運営に係る費用/協議会設置件数)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	<本省>			平成25年度までの取組を踏まえて、協議会の関係者の拡充や、広域物資拠点のうち特に必要となる施設に対しての支援を拡充するため。要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」267			
	諸謝金	-	0.2百万円				
	職員旅費	-	0.7百万円				
	委員等旅費	-	0.4百万円				
	総合的物流体系整備推進調査費	-	26.2百万円				
	広域物資拠点施設整備費補助金	-	200.1百万円				
	<地方局>						
	謝金	-	0.1百万円				
	職員旅費	-	4.5百万円				
委員等旅費	-	4.6百万円					
総合的物流体系整備推進調査費	-	30.3百万円					
計	-	267.1百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大規模災害が発生した場合、その影響範囲は広範囲に及び被害も甚大となる。都道府県や一民間事業者のみでの対応は困難であり、国が実施すべき事業であると言える。 ・災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度が高い事業といえる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託事業者は入札で決定している。補助金についても、協議会でリストアップした施設を対象に実施しており、選定は妥当と考える。 ・受益者との負担関係及び単位当たりのコスト水準については、非常用発電設備等の設備導入にかかる費用の1/2を補助交付決定額としており、その対象費用がさらに実績で下回った場合は、その額を補助額とすることにより妥当なものとなるようにしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・補助設備については、現在導入中であり、平成25年度末までに導入が完了する。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・災害発生時に物流機能(電源・通信機能等)の維持し、緊急支援物資の輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、当該地域において優先的に実施されるべき事業である。</p>					
外部有識者の所見						
<p>・補助設備については平成25年度末までに導入が完了する予定となっているが、実際に災害発生の局面において広域物資拠点として公益的機能が発揮できるかどうか、モニタリングを行っていく必要がある。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>発生直後においても円滑な支援物資物流を確保するために、非常用設備を導入した広域物資拠点が、その機能を十分に発揮出来るかに関して確認をおこなうとともに、広域物資拠点のうち特に対策が必要となる施設に対して、戦略的かつ緊急的に支援の検討を行う必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>非常用設備を導入した広域物資拠点がその機能を十分に発揮可能かに関して確認を行うこととする。 また、首都直下、南海トラフ巨大地震の発生が懸念される地域等において緊急的に非常用設備に対して支援を行うとともに、広域物資拠点のうち特に重要となる施設に対して、これまでの非常用電源設備、非常用通信設備に加えて、保管場所の免震装置について支援することとする。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	-	平成23年	2006	平成24年	58

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本自動車トラックターミナル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購入費	非常用電源設備導入	43			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本自動車ターミナル株式会社	非常用電源設備導入	43	—	—
2	安田倉庫株式会社	非常用電源設備導入	24	—	—
3	大阪府都市開発株式会社	非常用電源設備導入	23	—	—
4	サンライズ産業	非常用電源設備導入	15	—	—
5	東陽倉庫株式会社	非常用電源設備導入	15	—	—
6	鈴与株式会社	非常用電源設備導入	14	—	—
7	鈴与株式会社	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	14	—	—
8	鈴与株式会社	非常用電源設備導入	14	—	—
9	協和運輸倉庫	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	9	—	—
10	株式会社挟間物流サービス	非常用電源設備及び非常用通信設備導入	8	—	—

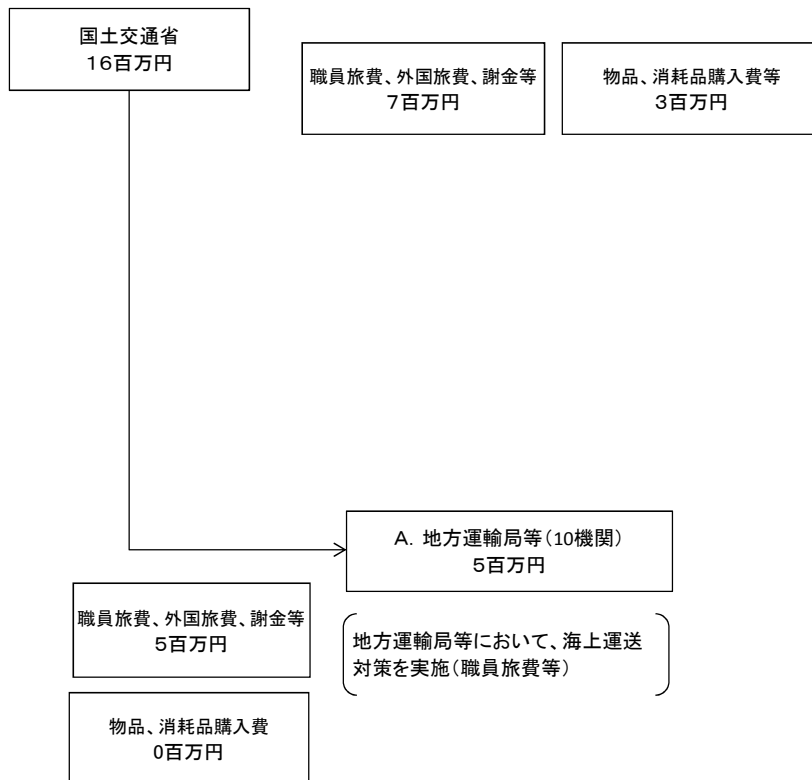
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費		担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課			①小林 健典 ②日原 勝也 ③大石 英一郎	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルールの策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、わが国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力強化と、航行安全対策を推進すべく、必要な施策の企画・立案することにより、外航海運の発展を図る。</p> <p>③旅客船対策・内航海運対策 旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行なう。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海賊対策に関する運航事業者等及び防衛省との連絡調整業務、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	22	21	22	20	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	22	22	21	22	20	
	執行額		16	18	16			
執行率(%)		73.0%	83.4%	78.3%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			成果実績				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であり、成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて実施するという性質のものではない。			活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(円/)			算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	真に必要なものに限定したため。				
	職員旅費	16	16					
	委員等旅費	0	0					
	総合的物流体系整備推進調査費	6	4					
	計	22	20					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	支出先の選定に当たっては、複数の事業者から見積もりを取得する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定している。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であるため、国が直接実施することが最も実効性が高い手段である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「事業内容を精査し、重要性、必要性を判断した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべき」との以前の予算監視・効率化チームの指摘を踏まえ、出張について、行程や人数等、事業目的に即し真に必要なもののみ限定し、限られた予算の範囲で効率的・経済的な予算の執行に努めた。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業内容を精査し、真に必要なものに限定した上で、より効率的な予算執行が可能となるよう改善を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	真に必要なものに限定した					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	344	平成23年	319	平成24年	331

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 九州運輸局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	職員旅費、物品購入費等	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

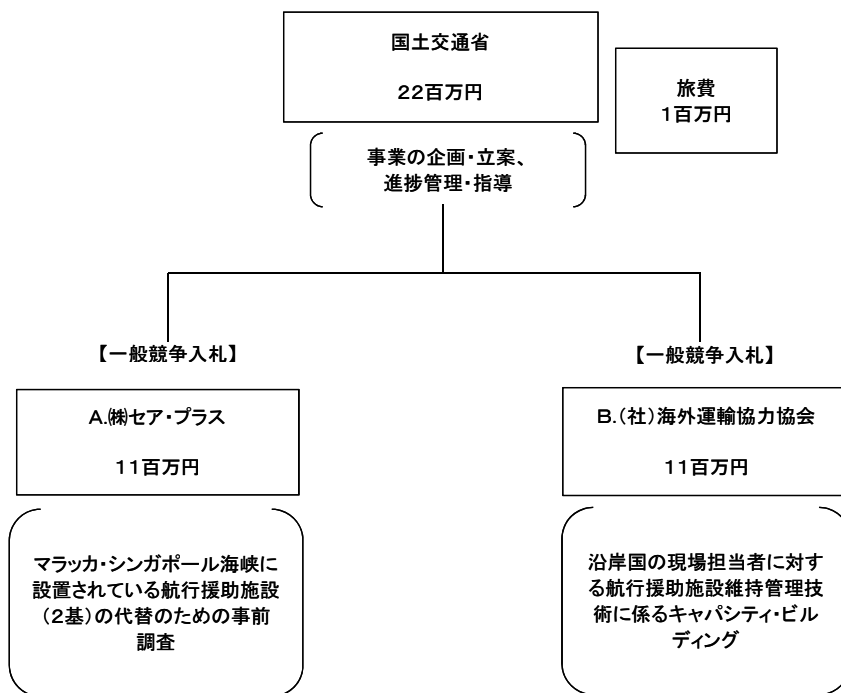
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州運輸局	会議等への出席、現地調査、事業監査 等	1	—	—
2	中国運輸局	〃	1	—	—
3	東北運輸局	〃	1	—	—
4	中部運輸局	〃	0	—	—
5	四国運輸局	〃	0	—	—
6	近畿運輸局	〃	0	—	—
7	北陸信越運輸局	〃	0	—	—
8	北海道運輸局	〃	0	—	—
9	関東運輸局	〃	0	—	—
10	神戸運輸監理部	〃	0	—	—

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策		担当部署	海事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	外航課		課長 日原 勝也	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとする。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国連海洋法条約に基づき、海峡沿岸国と利用国の協力のあり方を具体化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために同海峡に設置されている灯台等航行援助施設のうち、滅失や破損等により正常機能を喪失しているため早急な整備が必要なものを対象とする現地調査を行い、当該施設の修繕や代替工事に要する費用額の積算、代替施設の構造設計等を行うとともに、沿岸国の航行援助施設の維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国間相互理解と協力への貢献を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対し維持管理技術に関するキャパシティ・ビルディング事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	34	37	29	34	32
	執行額	19	28	22	-	-	
執行率(%)	56	76	76	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数		成果実績	0	0	0	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	【上段】整備事前調査を行った航行援助施設数 【下段】キャパシティ・ビルディング沿岸国参加者		活動実績(当初見込み)	2 -	2 12	2 12	- () () ()
単位当たりコスト	【事前調査】 5,618(千円/基) 【キャパシティ・ビルディング】 940(千円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=11,235千円(平成24年度執行額)/2基(整備事前調査を行った航行援助施設数) 単位当たりコスト=11,280千円(平成24年度執行額)/12人(キャパシティ・ビルディングに参加した沿岸国参加者)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	5	職員旅費については、渡航先の増加による増額。総額で減額しているのは、マ・シ海峡に設置されている航行援助施設の代替計画が航行援助施設基金委員会決定されており、26年度実施予定の事前調査対象施設が2基(前年度は3基)であるため。			
	総合的物流体系整備推進調査費	33	27				
計	34	32					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、我が国の輸入原油の8割以上が通航する極めて重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国(インドネシア・シンガポール・マレーシア)からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く、協力が求められているものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	マラッカ・シンガポール海峡において航路を閉塞する大規模海難の発生件数0件の目標を達成し続けており、制度目的を確実に達成している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、同施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 平成24年度事前調査実施においては、比較的距離が近い航行援助施設2基を1回の調査で併せて行うなど、効率的な事業実施を図った。また、海峡沿岸国による自立的な同海峡の航行安全確保体制の確立や活動に資する人材育成を図りたいとの沿岸国のニーズを取り入れ、23年度から新たに航行援助施設維持管理に関するキャパシティ・ビルディング事業を開始しており、24年度に引き続き、次年度以降も継続して実施することとしている。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>キャパシティビルディング事業を行いながら、航行援助施設の事前調査を行っている現状に対し、沿岸国で自立して早期に補修ができるよう、効果的な事業内容の見直しや予算執行を図るべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>キャパシティビルディング事業の効率化を図るため、研修生が研修終了後、各職場において知識を広げてもらうため、研修用にテキストデータが入力しているCDを配布する。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	345	平成23年	320	平成24年	332

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)セア・プラス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	調査機材費等	6			
人件費	業務担当人件費等	2			
その他	業務担当交通費、報告書作成費等	3			
計		11	計		0
B.(社)海外運輸協力協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当人件費等	2			
開催費	研修施設借料等	3			
旅費	業務担当旅費等	3			
その他	印刷費等	3			
計		11	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱セア・プラス	対象航行援助施設について現地調査、代替施設の構造設計などの実施	11	2	95%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外運輸協力協会	沿岸国に対する航行援助施設維持管理技術に係るキャパシティ・ビルディング	11	2	98%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S25~		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄		
会計区分	社会資本整備事業特別会計 一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事 等 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input checked="" type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	181,306	201,319	188,249	195,132	230,007	
		補正予算	6,970	-	75,395	0		
		繰越し等	130,829	5,477	△ 63,417	117,368		
	計	319,104	206,797	200,227	312,501	230,007		
	執行額	313,930	206,559	199,303				
執行率(%)	98.4%	99.9%	99.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
	(具体例) 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率		成果実績 低減率	-	-	平成22年度比 1.2%減 (速報値)	平成22年度比 5%減	
			達成度	%	-	-	24	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み) 港	205	140 (139)	145 (125)	- (129)	
単位当たりコスト	1,375 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

別紙参照

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○/ー	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなり、新技術の活用等によりコスト縮減に努めている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っており、整備された施設や成果物は十分に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。 過去の事業仕分け等の指摘を踏まえて事業を実施している。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>事前防災・減災対策及び国際競争力強化等を図るため、緊急性の高い施策を選択し集中投資を図るべき。また、引き続き、事業実施に当たっては、競争性等を高める取組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>政策目的を実現するために、国際コンテナ戦略港湾の整備等の推進を図る概算要求とした。 引き続き、発注方法の見直し等、競争性等を高める取組みを進めており、事業実施の効率化を図っていく。</p>					
備考						
【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)						
【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮						
【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	362	平成23年	0336	平成24年	0350

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

国土交通省
 199,303百万円

【一般競争、指名競争、総合評価、企画競争、随意契約】

A.地方整備局等(11機関)
 184,757百万円
 [工事の実施及び
 工事に係る調査、設計]

B.民間事業者等(1,590団体)
 184,757百万円
 [工事、発注者支援業務]

【一般競争、企画競争、公募、随意契約】

C.民間事業者等(16団体)
 998百万円
 [研究]

【補助】

D.地方整備局等(10機関)
 交付決定

E.港湾管理者(40団体)
 11,775百万円
 [工事]

<名古屋港管理組合の例>

平成24年度名古屋港改修
 (国際拠点)事業
 工事費 565,000千円
 本工事費 537,500千円
 附帯工事費 25,000千円
 用地及補償費 2,500千円
 <交付決定ベース>

【貸付】

F.港湾管理者(5団体)
 1,773百万円
 [工事]

<横浜市の例>

平成24年度横浜港特定用
 途港湾施設整備事業
 工事費 697,935千円
 本工事費 697,935千円
 一般管理費 16,065千円
 <貸付決定ベース>

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.関東地方整備局			C.独立行政法人港湾空港技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	49,243	事業費	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務	424
			事業費	地震・津波に対する防波堤安定性評価手法に関する検討業務	30
計		49,243	事業費	ナローマルチビームソナーの利用開発に関する検討業務	18
			事業費	海上流出油防除技術の高度化・効率化に関する検討業務	15
B.五洋建設(株)			計		487
事業費	関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫[暫定-14m]工事(第2ステップB区)	841	D.関東地方整備局		
事業費	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	689	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事	668	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,119
事業費	新門司沖土砂処分場築堤材製作工事	633			
事業費	北九州港(新門司地区)泊地(-10m)(西側工区)浚渫工事	587			
事業費	新門司沖土砂処分場地盤改良工事(中央工区)	568			
事業費	金沢港(大野地区)航路(-13m)浚渫工事	552			
事業費	博多港(アイランドシティ地区)航路・泊地(-15m)浚渫工事(2工区)	517			
事業費	鹿児島港(新港区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)港内側地盤改良工事	500			
事業費	神戸港六甲アイランド地区航路・泊地(-15m)(RC-7)等附帯施設築造工事	458			
事業費	北九州港(新門司地区)岸壁(-7.5m)(改良)(耐震)築造工事	428			
事業費	松山港外港地区泊地(-13m)浚渫等工事	428			
事業費	松山港外港地区泊地(-13m)浚渫工事	360			
事業費	敦賀港(鞠山北地区)防波堤基礎工事	348			
事業費	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事(その2)	319	計		4,119
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁浚渫工事	317	E.東京都		
事業費	宇部港本港地区泊地(-13m)浚渫工事(その3)	311	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	平成24年度 三河港航路泊地(-12m)浚渫工事	287	事業費	東京港改修(国際戦略)事業	589
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(渡河部)橋梁下部工事(その3)	283	事業費	御蔵島港改修(離島・地方)事業	571
事業費	金沢港(大野地区)防波堤(西)本体工事(その2)	268	事業費	三池港改修(離島・地方)事業	565
事業費	熊本港(夢咲島地区)泊地(-7.5m)浚渫工事	264	事業費	東京港改修(防災安全対策)事業	537
事業費	鹿児島港外港地区中央防波堤本体工事	257	事業費	新島港改修(離島・地方)事業	497
事業費	室津港室津地区防波堤(I)築造工事	250	事業費	利島港改修(離島・地方)事業	372
事業費	岩国港臨港道路装束新港線橋梁下部工事	249	事業費	神津島港改修(離島・地方)事業	259
事業費	伊万里港(七ツ島地区)岸壁(-13m)築造外1件工事	243	事業費	元町港改修(離島・地方)事業	168
事業費	徳山下松港新南陽地区航路(-12m)浚渫工事	222	事業費	神湊港改修(離島・地方)事業	114
事業費	堺泉北港助松地区航路(-14m)浚渫工事	220	計		3,672
事業費	佐伯港(女島地区)泊地(-14m)外1件浚渫工事	217	F.横浜市		
事業費	水島港水島玉島地区岸壁(-12m)(耐震)築造工事	216	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	舞鶴港前島地区航路・泊地(-9m)附帯施設地盤改良等工事(第2工区)	205	事業費	横浜港埠頭整備資金貸付金事業	772
事業費	平成23年度 清水港新興津泊地(-15m)浚渫工事	198			
事業費	平成24年度 四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区道路(国4幹線)橋梁(P13)下部工事	195			
事業費	浜田港福井地区防波堤(新北)築造工事	187			
事業費	新門司沖土砂処分場築堤材製作工事	159			
事業費	宇部港本港地区泊地(-13m)浚渫工事(その2)	157			
事業費	伊万里港(七ツ島地区)岸壁(-13m)クレーン基礎設置外1件工事	100			
事業費	伏木富山港(新湊地区)道路(東西線)自歩道工事	96			
事業費	新潟港(西港地区)第二西防波堤築造工事	93			
事業費	平成24年度 清水港海象観測施設設置工事	90			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	42			
事業費	新潟港(西港地区)道路(トンネル)左岸立坑緊急点検調査	12			
事業費	大阪港北港南地区岸壁(-16m)エプロン補修工事	2			
事業費	水島港水島玉島地区臨港道路(玉島側)試掘工事	1			
事業費	施工情報調査	0			
事業費	諸経費動向調査	0			
計		13,039	計		772

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(11機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	49,243	-	-
2	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	33,471	-	-
3	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	20,052	-	-
4	中国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	14,644	-	-
5	北海道開発局	港湾整備事業に必要な経費	13,762	-	-
6	沖縄総合事務局	港湾整備事業に必要な経費	13,009	-	-
7	北陸地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	11,896	-	-
8	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	11,867	-	-
9	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	10,633	-	-
10	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	4,830	-	-

B. 民間事業者等(1,590団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	五洋建設(株)	関門航路(六連島西側地区)航路(-15m)浚渫[暫定-14m]工事(第2ステップB工区)等	13,039	-	-
2	横浜市	横浜港臨港道路南本牧ふ頭・本牧線整備事業等	13,036	-	-
3	若築建設(株)	八代港(外港地区)航路(-14m)浚渫工事等	10,030	-	-
4	東亜建設工業(株)	鹿児島港(新港区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)築造工事等	9,441	-	-
5	五洋・あおみ特定建設工事共同企業体	横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)(改良)築造工事等	6,982	-	-
6	東洋建設(株)	鹿児島港(新港区)岸壁(-9m)(改良)(耐震)沖側地盤改良工事等	6,736	-	-
7	神戸市	神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路(-16m)等整備事業等	4,973	-	-
8	東京都	平成23年度東京港中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル(水深16m)等	4,472	-	-
9	あおみ建設(株)	平成24年度 田子の浦港航路泊地(-12m)浚渫工事等	4,214	-	-
10	りんかい日産建設(株)	北九州港(新門司地区)航路(-10m)(3・4工区)浚渫工事等	3,971	-	-

C. 民間事業者等(16団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	技術基準の性能規定化を考慮した港湾整備事業の実施に関する検討業務等	487	-	-
2	(社)日本港湾協会	平成24年度出入管理情報システムの試行運転に係る運用支援等業務等	172	-	-
3	一般財団法人国際臨海開発研究センター	太平洋沿岸地域の港湾におけるコンテナ貨物流動に関する分析調査等	71	-	-
4	一般財団法人みなと総合研究財団	内外貿ユニットロード貨物流動調査等	70	-	-
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	平成24年度NACCS(港湾サブシステム)利用等	40	-	-
6	一般財団法人沿岸技術研究センター	港湾における地震・津波安全性評価手法に関する検討調査業務	29	1	99.7%
7	(社)底質浄化協会	港湾における海底土砂の取扱いに関する技術的検討業務	20	1	99.3%
8	セントラルコンサルタント(株)	国際バルク戦略港湾調査	20	1	99.0%
9	一般財団法人みなと総合研究財団・一般財団法人沿岸技術研究センター	港湾における低炭素・循環型社会への対応とその技術的課題に関する検討業務	19	1	97.5%
10	一般財団法人行政官庁研究センター	広域的に効果を及ぼす社会資本としての港湾の制度のあり方に関する検討業務	17	1	100.0%

D. 地方整備局等(10機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	-	4,119	-	-
2	九州地方整備局	-	3,263	-	-
3	中部地方整備局	-	1,395	-	-
4	中国地方整備局	-	713	-	-
5	沖縄総合事務局	-	517	-	-
6	北陸地方整備局	-	516	-	-
7	近畿地方整備局	-	456	-	-
8	四国地方整備局	-	393	-	-
9	東北地方整備局	-	330	-	-
10	北海道開発局	-	73	-	-

E 港湾管理者(40団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	港湾整備事業に必要な経費	3,672	-	-
2	鹿児島県	港湾整備事業に必要な経費	1,679	-	-
3	愛知県	港湾整備事業に必要な経費	805	-	-
4	名古屋港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	565	-	-
5	長崎県	港湾整備事業に必要な経費	483	-	-
6	佐世保市	港湾整備事業に必要な経費	436	-	-
7	新潟県	港湾整備事業に必要な経費	428	-	-
8	沖縄県	港湾整備事業に必要な経費	367	-	-
9	和歌山県	港湾整備事業に必要な経費	336	-	-
10	山口県	港湾整備事業に必要な経費	322	-	-

F. 港湾管理者(5団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	埠頭整備資金貸付金事業	772	-	-
2	神戸市	埠頭整備資金貸付金事業	461	-	-
3	東京都	埠頭整備資金貸付金事業	219	-	-
4	大阪市	埠頭整備資金貸付金事業	203	-	-
5	名古屋港管理組合	埠頭整備資金貸付金事業	118	-	-
6				-	-
7				-	-
8				-	-
9				-	-
10				-	-

別紙

費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
特定離島港湾施設整備事業費	10,780	11,890	・国際コンテナ戦略港湾の整備など、国際・国内の海上輸送ネットワークを構築することによる国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るために必要なプロジェクトに予算を重点化し実施するため。
港湾運営会社出資		600	
港湾改修費	161,733	190,927	
貸付国有港湾施設整備事業費	398	420	
作業船整備費	2,850	2,921	
港湾事業調査費	485	485	
港湾改修費補助	12,879	13,641	
後進地域特例法適用団体等補助率差額	533	792	
エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	781	1,902	
埠頭整備資金貸付金	4,693	6,429	
計	195,132	230,007	

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾施設長寿命化計画費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H20～		担当課室	計画課 技術企画課		課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第56条の2の2第1項 港湾の施設の技術上の基準を定める省令第4条第1項		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	我が国の港湾施設は、高度経済成長期から本格的な整備が開始された。高度成長期から50年近く経過し、施設の老朽化が急速に進行していることから、必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図るため、長寿命化等に資する計画の策定を推進し、事後的な維持管理から予防保全的な維持管理への転換を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	既存の国有港湾施設について、施設の変状、劣化度、置かれている環境等を把握するために測量、目視調査、潜水調査、詳細部材調査等の現地調査を実施し、調査結果を分析した上で、各施設の維持管理方針を示した長寿命化計画を策定するもの。実施は各地方整備局が行う。5年間の時限措置として、平成20年度から24年度までに約4,000施設において実施予定となっていたが、東日本大震災により被災した港湾施設について、長寿命化計画を再度策定する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	496	450	445	183	-	
		繰越し等	-	-	-	0	-	
		計	197	61	△ 5	14	-	
	執行額	693	511	440	197	-		
	執行率 (%)	690	510	436				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	長寿命化計画を策定した国有港湾施設の施設数の累計 (東日本大震災後に再度策定した長寿命化計画数)		成果実績		1940	2552	3257	3565 (69)
			達成度	%	54	72	91	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	当該年度に長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設		活動実績 (当初見込み)		571	612 (549)	705 (1013)	- (308)
単位当たり コスト	1.567 (百万円/施設)		算出根拠	平成20年度から平成24年度における執行額 / 同期間における長寿命化計画の策定を行った国有港湾施設数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	港湾施設長寿命化計画費	183	-					
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国有港湾施設において、今後施設の老朽化が進展するため、早期に長寿命化計画を作成することは必要であり、優先度が高く、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・複数の施設の長寿命化計画を共通指針に基づき策定することで、単位あたりコストの削減を図っている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・国と成果物の活用主体である港湾管理者の意向を踏まえ、成果物の活用推進に向けた取組みを進めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行っている。</p> <p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>					
外部有識者の所見						
<p>大震災後に再策定されているということであると、本事業の成果実績は活動実績で書かれている成果指標が適当ではないか。本来であれば策定された維持管理方針が適当かどうか判断したいところだが、本レビューシートからは判断することは難しい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業本体的改善	<p>本事業については、本年度中に既存の国有港湾施設に係る長寿命化計画の策定が終了することが見込まれており、予定通り、今年度限りで廃止事業とすべき。 なお、今後は、策定した長寿命化計画に基づいて各港湾管理者により効率的・効果的な維持管理が措置されるよう努めるべき。 また、外部有識者の所見を踏まえ、成果実績の記載について検討すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>平成25年度で廃止とする。 なお、港湾管理者において、長寿命化計画に基づく効率的・効果的な維持管理が可能となるよう、港湾施設の点検に係るガイドラインの策定等を行うこととする。 また、ご指摘を踏まえ、成果実績において、東日本大震災後に再策定した長寿命化計画数を下段括弧書きで追記するよう改める。</p>					
備考						
<p>平成22年度行政事業レビュー公開プロセス 【結果】抜本的改善(長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	363	平成23年	0337	平成24年	0351

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
436百万円

予算配分、予算の執行管理、地
方整備局等への助言



A.地方整備局等(9機関)
436百万円

長寿命化計画の作成、
長寿命化計画の作成に必要な業務
発注、予算の執行管理



【総合評価方式 等】

B.民間企業(26団体)
436百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道開発局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	長寿命化計画の作成	198			
計		198	計		0
B. 北日本港湾コンサルタント(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	苫小牧港外4港維持管理計画策定業務	23			
測量設計費	釧路港外2港維持管理計画策定業務	19			
測量設計費	釧路港港湾施設現況調査業務	17			
測量設計費	留萌管内港湾施設維持管理計画策定その他業務	11			
計		71	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(9機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	198	-	-
2	九州地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	68	-	-
3	国土総合技術政策研究所	国有港湾施設長寿命化計画書策定に係る技術的検討等の発注	45	-	-
4	東北地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	39	-	-
5	北陸地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	34	-	-
6	沖縄総合事務局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	20	-	-
7	近畿地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	19	-	-
8	四国地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	9	-	-
9	関東地方整備局	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務の発注	4	-	-
10					

B. 民間事業者等(26団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北日本港湾コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	71	-	-
2	中央コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	55	-	-
3	パブリックコンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	53	-	-
4	(財)港湾空港建設技術サービスセンター	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	40	1	98.1%
5	日本データサービス(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	39	5	85.2%
6	中央復権コンサルタンツ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	32	-	-
7	いであ(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	27	-	-
8	(株)五省コンサルタント	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	20	-	-
9	日本海洋コンサルタント(株)	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	10	2	97.7%
10	(株)ニュージェック	国有港湾施設長寿命化計画書策定業務	9	-	-

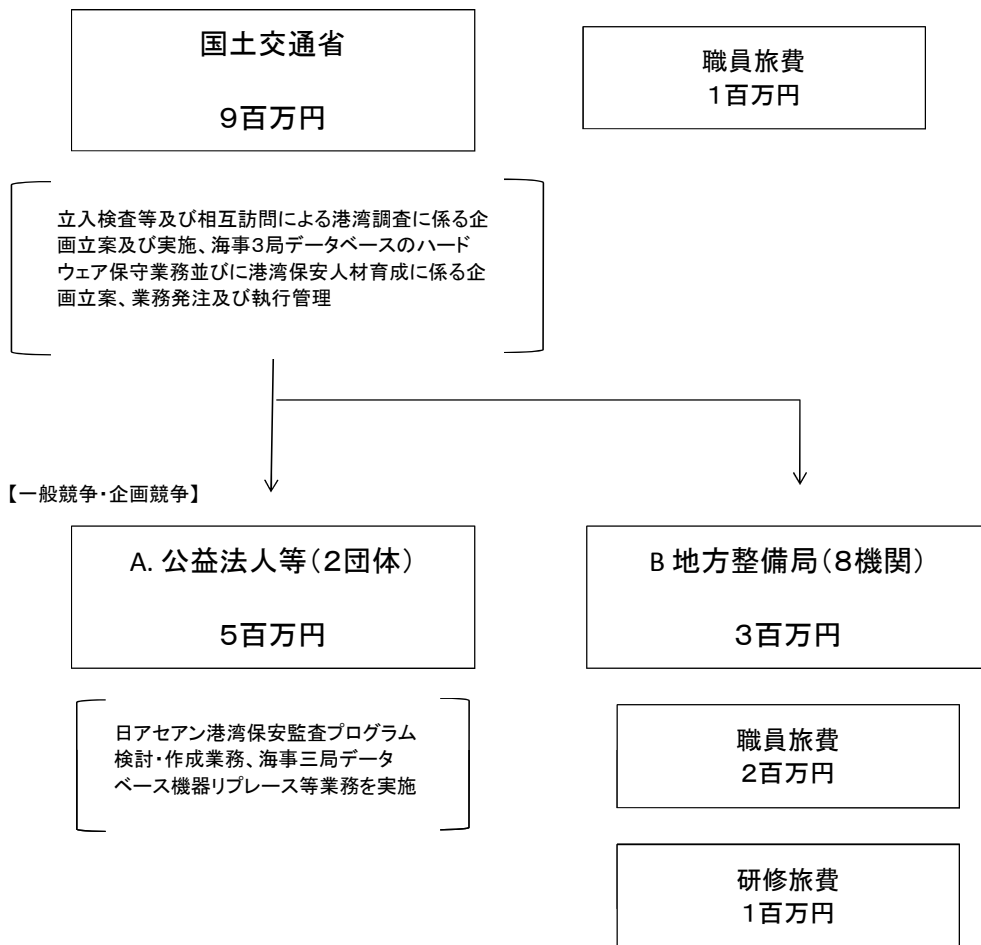
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	海岸・防災課危機管理室		室長 石橋 洋信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項		関係する計画、通知等	総合物流施策大綱(2009-2013) (平成21年7月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国が、国際埠頭施設の保安状況の評価、保安規程の承認、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対する立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する保安調査を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
		計	7	14	11	12	12	
	執行額		6	12	9			
	執行率(%)		94%	84%	80%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、改正SOLAS条約を踏まえた日本の港湾保安対策を実施することにより、テロ行為の未然防止を目的としていることから、定量的な目的を立てて成果を出せるものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	港湾施設の保安対策実施状況の監査(本省分)		活動実績 (当初見込み)	規程数 (監査を実施した施設に対する規程数)	90	45	90	-
	港湾施設の保安対策実施状況の監査(地方分)				254	462	257	-
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	(11,403円/ 937規程)		算出根拠 改正SOLAS条約及び国内法に基づき作成した埠頭保安規程の数が937規程となっており、埠頭保安規程の承認、立入検査の実施や我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とした支出状況となっていることから、埠頭保安規程数を予算額総額に対する単位設定とした。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	3	3					
	外国旅費	1	1					
	総合物流体系整備推進調査費	7	7					
	計	12	12					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	「日アセアン港湾保安監査プログラム検討・作成業務」については、他国に関する情報を扱うため、有効な監査プログラムを作成するための情報の収集、選定、分析方法の仕様を確定することが困難であることから、専門的知識を有する者から業務提案を募り、評価を行った上で採用するとともに、提出された技術提案に基づいて仕様を作成する方法が最も優れた成果を期待できるため、企画競争方式による発注を行った。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「日アセアン港湾保安監査プログラム検討・作成業務」の成果を基に、平成25年1月に「第10回日アセアン港湾保安専門家会合」を開催し、港湾保安監査等のアセアン各国の港湾保安職員の人材育成等について議論を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	立入検査等及び相互訪問による保安調査については、予算の適正な執行の観点から、検査計画及び旅程の工夫等を検討し、見直しを図った。海事3局データベースについては、機器の調達方法に関して、購入契約からリース契約に見直すことにより経費削減を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	立入検査等及び相互訪問による港湾調査に要する経費については、予算の効率的な執行の観点から、検査計画を再検討するとともに、旅程の工夫等を行うことにより、経費削減を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	立入検査については、これまでの実績を踏まえ、複数港湾での検査が同一旅程で実施できる場合は旅程の見直しを図るなどの改善を図った。また、相互訪問による港湾調査については、事前に調査内容等を精査した上で対象国を決定し、必要最小限の旅程となるよう改善を図った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	370	平成23年	343	平成24年	355

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般財団法人国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	日アセアン港湾保安監査プログラム検討・ 作成業務	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	日アセアン港湾保安監査プログラム検討・作成業務	4	1	96.8%
2	(株)マルミヤ	海事三局データベース機器リプレース等業務	1	1	91.9%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 加藤利弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都圏直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的とした「港湾広域防災拠点支援施設」を国において整備しており、川崎港東扇島地区においては平成20年度から、堺泉北港堺2区においては平成24年度から供用開始しているところ。当該施設が、発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施しているものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「港湾広域防災拠点支援施設」が発災時において有効に活用されるため、日常の維持・管理を適切に実施している。具体的には、以下の費目・内容で実施している。また初動体制要員については、夜間・休日の職員常駐体制を整え、委託費削減に努めている。 【通信運搬費】電話料、郵便・配送料、その他通信運搬費 【光熱水料】電気料、上水道料、ガス料 【雑役務費】庁舎清掃、廃棄物処理費、エレベーター保守管理費、受水槽・浄化槽清掃、海水淡化装置保守、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安業務、消防用設備点検費用、空調設備保守点検、監視カメラ保守点検、寝具借上費、資機材メンテナンス費用、初動体制要員確保費用 【備品費】(必要に応じて購入)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	46	33	48	50	63	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計		46	33	48	50	63	
	執行額		46	33	48			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業目的から、成果目標及び成果実績を数値化することは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	日常の保守点検が主要項目なので、活動指標及び活動実績を示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	通信運搬費	5	5					
	光熱水料	4	4					
	雑役務費	36	31					
	備品費	5	23					
	計	50	63					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化については、防災基本計画において「国(内閣府等)が行うこと」と明確に位置づけられており、国費投入の必要性があると言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注業務は、関東地方整備局及び近畿地方整備局において(他事業同様)適切に行われており、事業の効率性は確保されていると言える。またコスト縮減については、予算要求時に厳しく審査されており、必要最小限の要求内容になっていると言える。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	基幹的広域防災拠点においては、大規模災害発生時に備えて、年2回ずつ“広域輸送訓練”を実施しており、その中で当該施設が適切に機能することを確認している。従って、事業の有効性はあると言える。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	港湾広域防災拠点支援施設を維持管理している事業は他にはない。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	備品その他の調達に当たっては、透明性、競争性のある契約その他により経費縮減を図るべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	備品に限らず、庁舎清掃等の雑役務の発注に当たっては、可能な限り一般競争入札により調達することとし、経費削減を図っていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	377	平成23年	345	平成24年	357	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

48百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持管理等に係る予算の執行管理



A. 地方整備局(2機関)

48百万円

「港湾広域防災拠点支援施設」の維持管理等に必要な業務発注、光熱水料等の支払、物品購入など



【一般競争・随意契約】

B 民間企業等(68団体)

48百万円

夜間・休日の業務実施、庁舎清掃、エレベーター保守管理、免震装置保守点検、自動ドア保守管理、自家用電気工作物保安、消防用設備点検、空調設備保守点検、資機材メンテナンス、光熱水料など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等 にあたって必要な業務発注	25			
計		25	計		0
B. (株)トシダ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設におけるフォー クリフト等の購入	55			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	25	-	-
2	近畿地方整備局	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理等	24	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(68団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トシダ	フォークリフト購入 等	6	-	-
2	ジャパントータルサービス(株)	首都圏臨海防災センター警備等業務 等	5	-	-
3	アーバンセキュリティサービスオオサカ(株)	近畿圏臨海防災センター警備等業務	4	10	44.9%
4	東亜鉄工(株)	防災用備蓄鋼材購入	3	3	98.3%
5	船山(株)東京本店	定期点検等業務 等	3	-	-
6	(有)イトウ屋	電気機器購入 等	2	-	-
7	新日電熱工業(株)	応急復旧資材購入	2	1	99.9%
8	関西電力(株)	電気料	2	-	-
9	(株)ブコウ	防災備蓄食料他購入	2	6	92.7%
10	東京電力(株)	電気料	2	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 加藤利弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項		関係する計画、通知等	防災基本計画(第2編第1章第5節2(8)、第3編第1章第5節2(8))、首都圏直下地震対策大綱、首都直下地震応急対策活動要領、国土交通省防災業務計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施できるように、広域輸送訓練を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	発災時において、支援物資・人員の効率的な受け入れ、緊急物資等の荷さばき等、迅速な被災地の支援、さらには支援施設の応急復旧といった役割を果たすためには、日常から、防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが肝要である。 そこで、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」といった広域輸送訓練を毎年2回ずつ関係機関等と連携して行い、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上に努めているところ。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	23	21	27	24	31	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	-	-	-	0		
	計		23	21	27	24	31	
	執行額		22	21	27			
執行率(%)		99%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業目的から、成果目標及び成果実績を定量的に示すことは困難である。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	必要な訓練を計画的にローテーションしながら実施しているため活動指標及び活動実績を定量的に示すことは困難である。		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	緊急物資輸送訓練	8	7					
	資機材展開・輸送訓練	7	13					
	訓練会場等整備	8	11					
	障害物撤去訓練	1						
	計	24	31					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	基幹的広域防災拠点の運用体制の強化については、防災基本計画において「国(内閣府等)が行うこと」と明確に位置づけられており、国費投入の必要性はあると言える。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注業務は、関東地方整備局及び近畿地方整備局において(他事業同様)適切に行われており、事業の効率性は確保されていると言える。 また訓練内容については、限られた予算の中で所要の成果が出るよう、長期的にローテーションを組むなど工夫している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	基幹的広域防災拠点においては、大規模災害発生時に備えて、年2回ずつ“広域輸送訓練”を実施し、関係機関の連携体制などを確認している。またその中で確認された課題等については、次回以降の訓練に活かされている。従って、事業の有効性はあると言える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			基幹的広域防災拠点を使った広域輸送訓練を実施している事業は他にない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	「国費投入の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」全てにおいて評価できることから、当該事業は適切であると思われる。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	各訓練の実施に当たっては、更なる効率化を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	訓練の種類を3つのカテゴリーに大別し、訓練に要する経費が平準化かつ最適化されるよう訓練計画を見直すことにより、事業の効率化を図って					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	378	平成23年	346	平成24年	358

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

27百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練に係る予算の執行管理を行う。
また訓練への参加、関係機関との調整
等を行う。



A. 地方整備局(2機関)

27百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練の企画・立案、関係機関との調整等
を行い、民間事業者へ訓練の実施にあ
たって必要な業務発注を行う。



【一般競争・随意契約】

B 民間企業等(12団体)

27百万円

基幹的広域防災拠点における広域輸
送訓練の実施支援、訓練会場の設営等
を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	14			
計		14	計		0
B. 東亜建設工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点応急復旧訓練業務	7			
調査費	川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点緊急物資輸送訓練業務	1			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	14	-	-
2	近畿地方整備局	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練	13	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東亜建設工業(株)	基幹的広域防災拠点応急復旧訓練業務等	8	-	-
2	東洋建設(株)	基幹的広域防災拠点合同訓練実施業務等	7	-	-
3	エイアンドエー(株)	基幹的広域防災拠点訓練支援業務等	5	-	-
4	西尾レントオール(株)	広域防災拠点合同防災訓練実施支援業務	2	1	53.6%
5	中日本航空(株)	航空機維持管理運航業務	1	随意契約	95.3%
6	(株)ワイズクリエイト	基幹的広域防災拠点合同防災訓練実施補助業務等	1	-	-
7	(株)ハートス	防災訓練映像記録等業務	1	随意契約	-
8	水処理エース(株)	海水淡水化装置操作等訓練補助業務等	1	-	-
9	川崎港運協会	基幹的広域防災拠点緊急物資輸送訓練業務等	1	-	-
10	(株)カイショー	AED他購入	0	随意契約	-

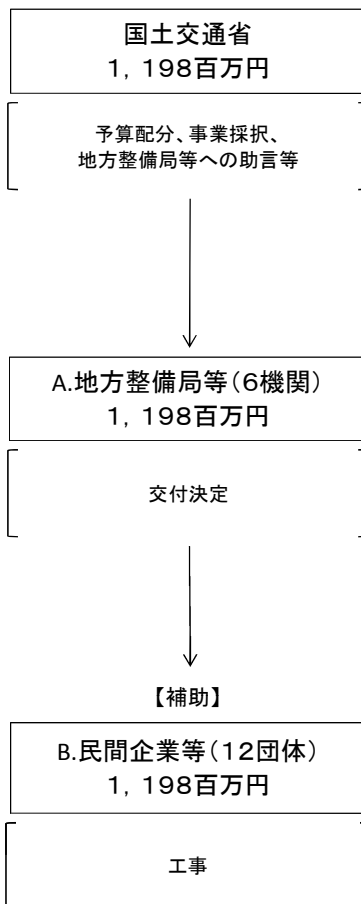
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾施設の機能の高度化を図るために必要となる施設について、地方公共団体(港務局を含む)又は民間事業者が実施する事業に要する経費の一部を国が補助することにより、港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上等の実現を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	補助対象者: 地方公共団体、地方公共団体の出資若しくは拠出に係る法人又は港湾法第43条の11第1項又は第6項により指定を受けた者若しくは港湾法第54条の3第2項により港湾管理者の認定を受けた者 補助対象施設: 内航フィーダー輸送強化支援施設、小口貨物積替円滑化支援施設、循環資源取扱支援施設<各1/3>、観光交流支援基盤施設<4/10>、バリアフリー対応旅客施設<各1/2>(<>内は補助率)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	0		
		繰越し等	4,213	96	△ 72	354		
		計	4,583	644	1,234	1,760	1,410	
	執行額	4,563	556	1,198				
	執行率 (%)	99.6%	86.2%	97.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	(具体例) 国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率		成果実績		-	-	平成22年度比1.2%減(速報値)	平成22年度比5%減
			達成度	%	-	-	24	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績	港	6	7	9	8
単位当たりコスト	145(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾機能高度化施設整備費補助金		1,406	1,410				
	計		1,406	1,410				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安、安全の向上等の実現を目的としており、広く国民のニーズがあるとともに、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストの縮減に努めるとともに、事業目的に即し真に必要な経費について補助を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・より実効性のある事業となるよう関連するソフト施策との連携を図りつつ、事業実施の効率化に努めている。 ・成果目標の1例として、「国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率」を目標としており、その達成度は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況を把握している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等の政策目的を実現するため、より実効性のある事業実施を図るべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等の政策目的を達成するための事業に限り、概算要求へ反映した。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	387	平成23年	0352	平成24年	0362

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 中国地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	690			
計		690	計		0
B. ひろしま港湾管理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	広島港港湾機能高度化施設整備事業	352			
計		352	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国地方整備局	-	690	-	-
2	北海道開発局	-	206	-	-
3	関東地方整備局	-	162	-	-
4	九州地方整備局	-	87	-	-
5	東北地方整備局	-	51	-	-
6	四国地方整備局	-	2	-	-
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ひろしま港湾管理センター	広島港港湾機能高度化施設整備事業	352	-	-
2	利尻富士町	鴛泊港港湾機能高度化施設整備事業	167	-	-
3	株式会社太田国際貨物ターミナル	京浜港港湾機能高度化施設整備事業	159	-	-
4	岡山県	水島港港湾機能高度化施設整備事業	152	-	-
5	島根県	浜田港港湾機能高度化施設整備事業	100	-	-
6	福岡市	港湾機能高度化施設整備事業	87	-	-
7	西ノ島町	別府港港湾機能高度化施設整備事業	78	-	-
8	青森県	八戸港港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	51	-	-
9	羽幌町	羽幌港港湾機能高度化施設整備事業	38	-	-
10	境港管理組合	境港港湾機能高度化施設整備事業	9	-	-

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費		担当部局庁	港湾局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	H17～		担当課室	計画課 技術企画課			課長 菊地 身智雄 課長 下司 弘之
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	荻田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。荻田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から荻田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。荻田港において4,403発の化学兵器が海洋投棄されたという文献記録がある一方、平成24年度までに発見・処理されたのは計2,966発(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)にとどまっている。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.爆破処理						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	1,127	1,127	1,124	1,108
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	3,473	0	△ 13	13	
	計	3,473	1,127	1,114	1,137	1,108	
	執行額	3,465	1,125	1,113			
執行率 (%)	99.8%	99.9%	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	成果実績						
	達成度						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 港	0	1	1	1
単位当たりコスト	1,127(百万円/港)		算出根拠	当初予算/事業実施港数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	老朽化化学兵器廃棄処理事業	1,124	1,108				
	計	1,124	1,108				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心に関わる事業であり、優先度が高い。 ・旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・現し作業において、安全を確保した上で、化学弾の発見状況に応じて潜水防護服を変更し、作業効率の向上を図り処理業務のコスト縮減に努めている。 ・老朽化化学兵器の探査や処理業務等に必要な経費について計上している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・苅田港内において、老朽化化学弾の探査や、発見された老朽化化学弾の無害化処理を実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p> <p>・また、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ、磁気探査や現し作業の結果に応じて、苅田港港湾整備施工検討委員会において探査範囲等について検討している。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	安全かつ確実な化学弾処理に必要な経費が計上されているが、探査範囲の妥当性については、委員会や地元意見を踏まえて適宜検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	探査範囲については、化学弾の発見状況を踏まえて委員会や地元意見を聴取し、必要な探査範囲を決定しているが、今後とも、適宜、委員会や地元意見を聴取しながら事業実施を進めることとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	388	平成23年	0353	平成24年	0363

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
1,113百万円

予算配分、
地方整備局への助言等



A.九州地方整備局
1,112百万円

老朽化化学兵器の無害化処理業務



【一般競争・少額随契】

B.民間企業等(19団体)
1,112百万円

探査・現し、無害化処理等

老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費
1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 九州地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費	1,112			
計		1,112	計		0
B. (株)神戸製鋼所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	1,078			
計		1,078	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(1機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	老朽化化学兵器の廃棄処理	1,112	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(19団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)神戸製鋼所	苅田港老朽化化学兵器無害化処理業務	1,078	1	99.7%
2	(株)ティーネットジャパン	苅田港(化学弾処理)監督等補助業務	14	2	77.5%
3	(株)五省コンサルタント	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設棧橋部等検討調査	8	2	79.7%
4	五洋・みらい特定建設工事共同企業体	苅田港(本港地区)航路(-13m)浚渫[暫定-12m]工事	4	4	87.6%
5	苅田鉄工(有)	苅田港異物分別装置製作	1	随意契約	-
6	五洋建設(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設基礎工事	1	随意契約	-
7	日本海洋コンサルタント(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土留鋼管矢板断面検討	1	随意契約	-
8	日本地研(株)	苅田港老朽化化学兵器無害化処理施設土質調査	1	随意契約	-
9	(財)経済調査会	資材等価格調査	1	1	98.6%
10	KDDI(株)	WAN回線使用料	1	-	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24		担当課室	海岸・防災課危機管理室		室長 石橋 洋信		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	災害対策基本法第34条第1項 国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条		関係する計画、通知等	緊急事態に対する政府の初動対処体制について (平成15年11月21日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土省港湾局では、直轄工事を効率的・効果的に実施するために設置したカメラ(以下「直轄カメラ」という。)を通じて、工事の施工管理を行うことに加え、緊急事態が生じた際の情報収集等、水際危機管理・防災対策に適切に講じてきたところである。水際における危機管理・防災対策の重要性が高まる中、直轄工事が完了した港湾等において、既に設置済みの直轄カメラの有効活用を図り、水際における危機管理対策や防災情報の収集を適切に行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	既存のカメラを有効活用することにより、保安事案に係る緊急事態が生じた際の情報収集や、地震・台風・津波・高潮等の災害発生時の被災状況の迅速な把握、被災原因の分析、さらにはTEC-FORCEや油回収船の初動判断等に関し、職員を災害等の危険にさらすことなく、迅速かつ的確に行うことができる。また、現場同様にリアルタイムで現地の状況を把握することが本省、官邸においても可能となる。以上により、直轄工事が完了した港湾等において直轄カメラの所管換を行い、カメラの維持・管理を含めた有効的な活用に資するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	11	4	3	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		11	4	3	-	-	
	執行額		10	4	3	-	-	
執行率(%)		91%	94%	96%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本事業は、国としての水際危機管理、防災機能を維持することを目的としてカメラを維持管理していくものであるが、災害時対応やテロ行為の未然防止対策を目的としていることから、定量的な目標を立てて成果を出せるものではない。			成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害時、危機管理事案発生時など必要な際に映像を配信することが可能な状況を常々確保する状況が活動指標となることから、定量的な活動指標が示せるものではない。			活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	(787,250円/4台)			算出根拠	該当するカメラは4台分のため、予算額総額に対する単位設定をカメラ台数4台と設定した。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	水際の危機管理対策については、国が統括的に管理すべきもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	データ通信料については、施工管理用カメラネットワークにおいて全国一括でKDDI(株)と契約し、大幅な割引が適用され、これより安価な業者は今のところいないため随意契約をしている。また、ソフトウェア更新については、当該システム開発が可能な者が1者であるため随意契約をしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	保安事案に係る緊急事態が生じた際の情報収集や、地震・台風・津波・高潮等の災害発生時の被災状況の迅速な把握等について、職員を災害等の危険にさらすことなく、迅速かつ的確に行うことができる。また、現場同様にリアルタイムで現地の状況を把握することが本省、官邸においても可能となる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	維持管理しているカメラの維持・修繕方法について、再度見直しを行った結果、H25以降の当該経費の要求を取りやめた。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業抜本的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	355	平成24年	364

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

3百万円

直轄工事が完了した港湾等の直轄カメラの維持・管理



地方整備局

(東北・関東2地整執行額)

3百万円

直轄工事が完了した港湾等の直轄カメラの維持・管理



【一般競争・随意契約】

A 民間企業等(10団体)

3百万円

カメラの点検・修理業務、データ通信料、カメラ制御ソフトウェア更新 他

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日立国際電気サービス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
情報処理業務庁費	久慈港外防災監視装置及び防災情報設備 保守点検	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業等(10団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立国際電気サービス	久慈港外防災監視装置及び防災情報設備保守点検	1	随意契約	-
2	KDDI株式会社	データ通信料	1	随意契約	-
3	特定非営利活動法人 港湾保安対策機構	開発保全航路監視カメラの制御ソフトウェアライセンス更新	0	随意契約	-
4	(株)オンテック	中ノ瀬航路監視機器他点検修理業務	0	1	97%
5	東北地方整備局	釜石港湾防災監視装置に係る平成24年度異会計間使用料	0	-	-
6	釜石市	防災監視装置電気料	0	随意契約	-
7	東北電力(株)	電気料(釜石観測機器・防災監視カメラ2)	0	随意契約	-
8	東京電力(株)	東扇島分電気料	0	随意契約	-
9	東日本電信電話(株)	防災監視装置通信線電柱添架料	0	随意契約	-
10	個人A	釜石港波高計小屋設置用地外賃貸借	0	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	港湾物流情報化推進に向けた検討経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H22/H24(予定)		担当課室	港湾経済課		課長 河原畑 徹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となっている。このため、港湾物流に関する共通ルールの開発による情報共有化、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められ、「次世代シングルウィンドウ」として平成20年10月に稼働を開始したところであり、港湾関係手続きにおける電子申請を推進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	効率的な国際物流ネットワークの構築により、高度なサプライチェーンを形成することが不可欠となり、海上コンテナ貨物位置情報データベースの二国間連携に関する検討や海外への我が国の港湾EDIの導入に関する検討を実施している。また、輸出入及び港湾関連手続きに係る手続き書の電子化が進められており、次世代シングルウィンドウの利用促進に関する活動を実施している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	27	31	5	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	27	31	5	-	-		
	執行額		25	30	5	-	-		
執行率(%)		91%	95%	87%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(24年度)	
	電子申請率			成果実績	%	59.7	61.2	61.0	100
				達成度	%	59.7	61.2	61.0	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	利用説明会箇所数			活動実績(当初見込み)		8	7	2	-
						()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠	成果実績や活動実績については、港湾関連手続きに関する電子申請や加入促進に対する指標であるためコスト概念には当てはまらない。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計								

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国産業の国際協力強化を図るための今後の港湾政策のあり方答申(平成20年4月11日交通政策審議会)にも位置づけられている港湾サービスの一層の向上に向けた、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・使途の限定の観点からも妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業は特段ない。	
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	前年度行政事業レビューにおける所見のとおり、本事業については平成24年度限りで事業を廃止し、今後は本事業で得られた成果を活用した取り組みを進めるものとする。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業本体的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	平成24年度で廃止				
備考					
関連する過去のレビューシートの実業番号					
平成22年	-	平成23年	358	平成24年	366

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

5百万円

ASEAN地域への我が国の港湾EDI展
開方策検討業務の業務発注

【企画競争】

A. 公益法人(1団体)

5百万円

ASEAN地域への我が国の港湾EDI展
開方策検討業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 一般財団法人国際臨海開発研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	ASEAN地域への我が国の港湾EDI展開方策検討業務	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 公益法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人国際臨海開発研究センター	ASEAN地域への我が国の港湾EDI展開方策検討業務	5	1	98.9%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際コンテナ戦略港湾リーダー機能強化事業等		担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	H23/H25(予定)		担当課室	港湾経済課 港湾物流戦略室		室長 松良精三			
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月) 社会資本整備重点計画(平成24年8月)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	釜山港等アジア諸港との国際的な競争がますます激化するなかにおいて、「選択と集中」の考え方のもと選定された国際コンテナ戦略港湾(阪神港・京浜港)において、両港のハブ機能強化に向けたハード・ソフト一体となった総合的な施策を行うことでアジアと北米・欧州等を結ぶ国際基幹航路の寄港を維持・拡大する。これにより、世界各地との間で国民生活や産業活動に必要な物資や製品を低コストでスピーディーかつ多頻度で確実に輸送できるネットワークを構築することを目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際基幹航路の維持・拡大のための両港のハブ機能強化に向けたハード・ソフト一体となった総合的な施策の一環として、広域からの貨物集荷や荷主サービス向上のための取り組みを行う。具体的には、広域からの集荷策として、我が国発着貨物において東アジア主要港でトランシップされている貨物を国際コンテナ戦略港湾へのリーダー輸送へと転換するような内航航路等を新規に立ち上げ、初期の集荷リスクを軽減するための費用を支援する。また、港湾物流の効率化のため、コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討およびインランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化の検討を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	809	1,520	1,140	-		
		補正予算	-	-	-	0	-		
		繰越し等	-	-	-	0	-		
		計	-	809	1,520	1,140	-		
	執行額		-	691	1,222	-	-		
執行率(%)		-	85%	80%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(27年度)	
	日本発着コンテナ貨物の釜山港等東アジア主要港でのトランシップ率			成果実績	%	-	-	-	5
				達成度					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	実施事業数			活動実績(当初見込み)	事業	-	5	10	-
						-	(5)	(10)	(9)
単位当たりコスト	122(百万円/事業)			算出根拠	平成24年度における執行額(上掲)を活動実績(実施事業数)で除して算出した。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	1,487							
	諸謝金	0							
	委員等旅費	0							
	職員旅費	32							
	計	1,520	-						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)および社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)に位置づけられている国際コンテナ戦略港湾の競争力強化等に向けた、優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定は公募等により行っているため、競争性の確保、コスト削減に寄与しているといえる。なお委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要なもののみに限定しており、実効性の高い検討業務内容である。委託業務の件数は当初見込みに見合ったものである。また、業務の成果は十分に活用されているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の業務はない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国際コンテナ戦略港湾のリーダー機能強化が適切に実施されているか、事業の実績及び効果については各地方整備局及び本省において把握し、当該事業が有効に機能するの予算面、体制面での検討を行っている。 学識経験者及び経済団体の方々からご意見をいただく場として「評価委員会」を年間2回程度開催し、事業を継続的にチェックすることで実績の伸びない事業は見直しを行うなど事業の検証を行い、事業の改善を図っている。 コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入およびインランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化については、これまでの成果を活かして、より実現可能性の高まるような調査手法の検討を行う。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業抜本的改善	<p>本事業については、本年度までの事業をもって内航航路の新規立ち上げ等一定の成果を上げていることから、引き続き予算措置を講ずる必要性はないと認められる。</p> <p>ただし、本事業をもって国際コンテナ戦略港湾への広域からの集荷といった政策目的が十分に実現しているとは言い難く、かつ、海運・港湾を取り巻く世界的な情勢が大きく変化する中で、国際コンテナ戦略港湾政策を推進するための新たな集荷等施策を、迅速に検討する必要がある。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>平成25年度で廃止とする。</p> <p>なお、ご指摘のとおり、本事業の成果は国際コンテナ戦略港湾政策の目的達成には不十分であり、より効果的かつ多面的に国際コンテナ戦略港湾への集荷等を行うための新規施策について、平成26年度要求を行うものとする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	1033	平成24年	370

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1, 222百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る総合調整、事業の計画及び予算の執行管理。

諸謝金
0百万円

職員旅費
31百万円

委員等旅費
0百万円

A. 地方整備局(2機関)

1, 190百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る調整、事業の詳細計画、発注。

【簡易プロポーザル方式・企画競争・随意契約】

B. 民間事業者(9団体)

1, 190百万円

国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等の実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 関東地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務等	596			
計		596	計		0
B. a			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	内航によるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	472			
計		472	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務等	596	-	-
2	近畿地方整備局	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	594	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間企業等(9団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	a	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	472	-	-
2	b	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	369	-	-
3	c	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	153	-	-
4	d	鉄道フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	82	1	100.0%
5	(株)野村総合研究所	コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討業務	48	1	98.7%
6	(財)みなと総合研究財団	インランドポートの活用によるコンテナ輸送効率化の検討業務	47	1	99.3%
7	(社)日本港湾協会	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のための検討業務	11	1	99.6%
8	中央復建コンサルタンツ(株)	コンテナターミナルゲートにおけるコンテナ搬出入の予約制導入に向けた検討業務	6	1	98.8%
9	e	内航フィーダーによるフィーダー機能強化のためのモデル事業実施業務	1	1	100.0%
10					

※ 国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等に係る一部事業については、支出先別の金額が明らかになることにより、特定の者に不利益を及ぼす等の問題が生じるおそれがあるため、具体的な名称及び企業形態の記載を省略した。

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	北京アジア港湾局長会議に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H12～		担当課室	産業港湾課国際企画室		室長 中崎 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国、大韓民国及び中華人民共和国の港湾の能力と効率の改善のため、港湾行政、港湾開発及び管理に関して 意見交換を行うことを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本と中国・韓国との強い貿易面の結びを鑑み、お互いにそれぞれの国について情報共有するとともに、港湾政策の企画立案等の検討を行う。また、3カ国間の緊密な連携を促進するため、3カ国の港湾に関する共通課題に対する共同研究及び政策策定を行う。また、局長会議という行政分野の交流のみならず、シンポジウムや港湾協会会長会議の開催が、民間同士の交流促進に寄与するなど、重層的な協力関係を保持することとしている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	2	7	-	2	
	執行額	-	2	7	-	-		
	執行率(%)	-	90%	94%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国際約束で決められた会議を開催するために必要な経費であることから、成果目標を示すことが難しい。		成果実績					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会議開催回数		活動実績(当初見込み)		0 (0)	1 (1)	1 (1)	— 0
単位当たりコスト	港湾局長会議 7百万(円/回) 課長級会合 2百万(円/回)		算出根拠	・会議開催1回あたりのコスト。(これまでの実績より) ・日韓の3カ国持ち回りで港湾局長会議及び課長級会合を開催している。 ・平成25年度は我が国で会議を開催する予定がないため、予算は0となっている。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	総合物流体系整備推進調査	0	2	平成25年度は我が国で会議を開催しないが、平成26年度は課長級会合を我が国で開催するため。				
計	0	2						

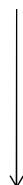
事業所管部局による点検														
	項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民生活に直結する港の整備・管理・運営などの最新情報を共有する3カ国中央政府間の会議であり、国が実施すべき事業である。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○											
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-	一般競争入札を行っており、競争性が確保されている。予算の使途として代表的な会議の開催に最低限必要な経費に限定して執行している。										
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-											
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-											
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	3カ国が直接、有意義な情報共有や意見交換を行っており、実効性の高い会議である。3ヶ国持ち回りの会議を我が国で実施し、その結果は大臣会合に報告されるなど十分に活用されている。										
	不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-											
重複排除	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検結果	業務実施に当たっては、コスト縮減等に留意して作業を進めているところ。													
外部有識者の所見														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	本事業は、日中韓の3カ国の港湾の発展等を目的として開催する会議であり、その必要性は認められるものの、会場の選定等に当たっては、競争性を有する契約その他により経費縮減を図るべき。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
執行等改善	所見を踏まえ、会場の選定に当たっては、基幹交通のターミナル駅から会場までの移動手段の利便性、距離を考慮し、複数者から会場借料と会議費を合わせた見積りを聴取し、経済的に有利な会場を選定することとしている。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	-	平成23年	1035	平成24年	372								

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

7百万円

会議事務局・会議実施



【一般競争入札】

A. 民間企業(1団体)

会場設営・準備・撤去等

資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)イベントアンドコンベンションハウス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	会議開催経費(会場借料、通訳等)	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) イベントアンドコンベンションハウス	会議会場設営・準備・撤去等	7	4	94%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

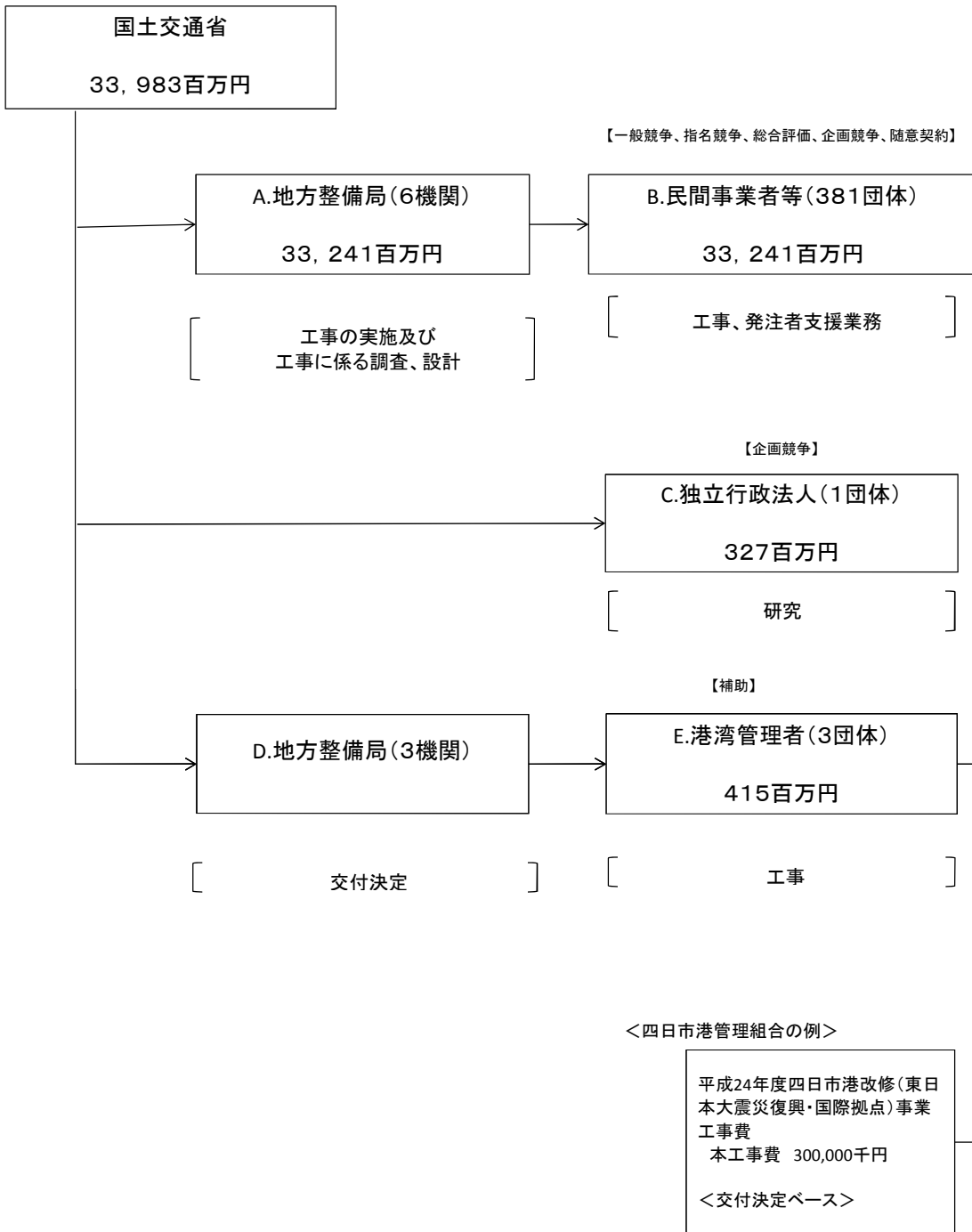
(国土交通省)

事業名	港湾整備事業（東日本大震災関連）		担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄		
会計区分	社会資本整備事業特別会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、 みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法 第42条、第43条、第52条 等		関係する計画、 通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した港湾の早期復興を図るとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、近いうちの発生が懸念される東海、東南海・南海地震等への対策を推進すべき地域において、港湾の防災・減災機能を強化することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災からの早期復興のため、地域経済活動の再生や災害に強い地域づくりに必要な港湾施設の整備を行う。また、東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生の切迫性が指摘されている東海・東南海・南海地震等の大規模地震及びそれに伴う津波に対して、防災・減災効果を有する港湾施設の整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	44,414	30,051	40,530	
		繰越し等	-	15,069	1,180	0		
		計	-	△ 9,773	△ 11,477	21,250		
	執行額	-	5,297	34,117	51,301	40,530		
	執行率 (%)	-	99.6%	99.6%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	東日本大震災からの早期復興等		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		活動実績 (当初見込み)	港		22	29	—
					(0)	(23)	(19)	
単位当たり コスト	1,172 (百万円/港)		算出根拠	執行額/事業実施港数				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	港湾改修費		24,214	31,312				
	防災対策推進港湾改修費		5,045	8,308				
	港湾改修費補助		676	688				
	防災対策推進港湾改修費補助		100	100				
	後進地域特例法適用団体等補助率差額		16	42				
	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費		0	80				
	計		30,051	40,530				

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・被災地港湾の復興や、東日本大震災を教訓として全国的に緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災・減災対策のための事業であり、広く国民のニーズがあり、国費を投入すべき事業である。 ・港湾法等に基づき国、地方自治体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○/ー	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。補助事業については事業主体が国ではないため「-」としている。 ・事業実施に当たっては、港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めることとなっており、新技術の活用等によりコスト削減に努めている。 ・予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業評価を実施しており、実効性の高い手段を選定している。 ・供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っており、整備された施設や成果物は十分に活用されている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>・各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。</p>														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
事業内容の改善	引き続き、迅速で実効性の高い事業実施を図ることにより、東日本大震災からの早期復興に努めるべき。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
執行等改善	東日本大震災からの早期復興に資するため、遠隔地から建設資材を調達する取り組み等を支援しているところ。														
備考															
<p>・平成25年度における全国防災関係経費については、「今後の復興予算に関する基本的な考え方」(平成24年11月27日復興推進会議決定)を踏まえ、従来の実施要件を見直し、巨大津波による被害を受けて新たに認識された技術上の課題に対応するための公共事業であって、大規模地震の対策地域において、東日本大震災の最大の教訓である素早い避難の確保を後押しする観点から実施され、集中復興期間中に完了する事業に限定して計上している。</p>															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	国土交通0376 復興庁117-2									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 東北地方整備局			C. 独立行政法人港湾空港技術研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	港湾整備事業に必要な経費	10,546	事業費	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務	191
			事業費	地震及び津波に強い港湾の実現に関する技術的課題の検討業務	137
計		10,546	計		328
B. 若築建設(株)			D. 中部地方整備局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	久慈港湾口地区防波堤(南堤)築造工事(その2)	227	事業費	港湾整備事業に必要な経費	405
事業費	小名浜港東港地区防波堤(第二沖)基礎工事	113			
事業費	石巻港雲雀野地区防波堤(南)築造工事	52			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	31			
事業費	相馬港3号ふ頭地区岸壁(-12m)外築造工事	162			
事業費	仙台塩釜港仙台区中野地区岸壁(-14m)築造工事	676			
事業費	鹿島港南防波堤他本体工事(二次変更)	2			
事業費	鹿島港中央防波堤築造工事(その2)(二次変更)	17			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事(変更)	50	計		405
事業費	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造等工事	722			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その2)	156			
事業費	須崎港湾口地区防波堤築造工事(その2)	111			
事業費	高知港三里地区防波堤(東第一)築造工事(その3)	74			
事業費	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事(第3次)	173			
事業費	志布志港(若浜地区)防波堤(沖)(改良)補修工事	198			
事業費	日向沖GPS波浪計測設備設置等工事	116			
事業費	小名浜港東港地区防波堤(第二沖)基礎工事	28			
事業費	石巻港雲雀野地区防波堤(南)築造工事	26			
事業費	仙台塩釜港外潮位観測施設復旧工事	36			
事業費	八戸港GPS波浪計回収・修理及び設置工事	18	計		405
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路下部工事	128			
事業費	小名浜港東港地区臨港道路航路下部工事(その2)	121			
事業費	鹿島港外港地区岸壁(-14m)耐震改良工事	245			
計		3,483	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局(6機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	10,546	-	-
2	四国地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	8,306	-	-
3	九州地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	6,104	-	-
4	関東地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,941	-	-
5	中部地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	3,640	-	-
6	近畿地方整備局	港湾整備事業に必要な経費	704	-	-
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(381団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	若築建設(株)	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)築造工事等	3,483	-	-
2	東洋建設(株)	徳島小松島港沖洲(外)地区岸壁(-8.5m)(耐震)築造工事(その2)等	2,783	-	-
3	五洋建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事(第2次)等	2,355	-	-
4	東亜建設工業(株)	平成23年度 清水港新興津岸壁(-15m)上部及び舗装工事等	2,316	-	-
5	りんかい日産建設(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)ケーソン製作工事等	2,197	-	-
6	みらい建設工業(株)	細島港(外港地区)防波堤(南沖)基礎捨石工事等	1,811	-	-
7	あおみ建設(株)	仙台塩釜港仙台港区中野地区岸壁(-14m)築造工事等	1,337	-	-
8	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事等	944	-	-
9	(株)不動テトラ	徳島小松島港沖洲(外)地区航路・泊地(-8.5m)等浚渫工事等	684	-	-
10	高知県	宿毛湾港防波堤整備事業等	629	-	-

C. 独立行政法人(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	海象気象体制の強化に関する技術的課題の検討業務等	327	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 地方整備局(2機関)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中部地方整備局	-	405	-	-
2	東北地方整備局	-	7	-	-
3	関東地方整備局	-	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 港湾管理者(3団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	四日市港管理組合	港湾整備事業に必要な経費	405	-	-
2	福島県	港湾整備事業に必要な経費	7	-	-
3	茨城県	港湾整備事業に必要な経費	2	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費		担当部局	港湾局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H24/H29 (予定)		担当課室	港湾経済課		課長 河原畑 徹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	国土交通省成長戦略(平成22年5月策定) 社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、日中韓の物流情報ネットワークの推進を図り、国際競争力の強化を目指す。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	26	40	39	
	執行額	-	-	25				
	執行率(%)	-	-	96.1%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	国際コンテナ戦略港湾のうち、海外港湾と接続している港湾システム率		成果実績	%			40	100
			達成度	%			40	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海外港湾との接続調整のために実施する会議数		活動実績 (当初見込み)				6	-
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査費	40	39					
	計	40	39					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	日中韓の取り組みであり、国が実施すべき事業である。また、社会資本整備重点計画(平成24年8月閣議決定)にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、所定の発注手続きにより行っているため、妥当性及び競争性は確保されている。また、委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、費目・用途の限定の観点からも妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定しており、また成果実績は着実に向上している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	類似の事業は特段ない。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	優先度の高い事業であり、また平成24年度は、国際コンテナ戦略港湾のうち、東京港と横浜港が海外港湾と接続されたことから、成果実績は着実に向上している。					
外部有識者の所見						
<p>本事業によって日中韓の国際物流がより円滑に行われることが重要である。その点では、成果目標及び成果実績として、本事業を行うことによって物流体系全体の効率化がどれだけ進められるのかを定量的に評価することが有効な成果指標となるのではないか。一案としては、Customes Processing Timeなどがありそうだが、他にも適当な指標があれば、そうした指標も有用である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>本事業については、日中韓物流大臣会合の枠組みの下、進められており、日中韓の国際物流の円滑化に資するものであるところ、海外港湾と接続している国際コンテナ戦略港湾は着実に増えている。また、委託に当たっては、一般競争入札により透明性、競争性を確保している。よって現状通りとするが、引き続き委託に当たっては、透明性、競争性を確保しつつ、鋭意海外港湾との接続を進め、国際物流情報ネットワークの推進を図ること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>委託に当たっては、引き続き透明性、競争性を確保しつつ、鋭意事業を進める。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	1034

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

25百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務
コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の業務発注

【一般競争】

A. 民間企業(1団体)

25百万円

コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. 三井造船(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務	16			
調査費	NEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務	9			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間企業(1団体)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船(株)	コンテナ物流情報サービス(Colins)保守・運用業務及びNEAL-NET接続のためのコンテナステータス情報に関する港湾物流情報ポータルサイト改修業務	25	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費		担当部局庁	港湾局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H17/H24		担当課室	計画課		課長 菊地 身智雄	
会計区分	一般会計		政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	中部圏・近畿圏直下地震対策大綱(平成21年4月中央防災会議) 防災基本計画(平成20年2月中央防災会議) 社会資本整備重点計画(平成24年8月31日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複数の都府県に被害が及ぶような大規模災害が発生した場合に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う基幹的広域防災拠点が迅速かつ円滑に所期の機能を発揮し、適切な運営体制が確保されるように必要な施設を整備する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	東京湾臨海部(川崎港東扇島地区)及び京阪神都市圏(堺泉北港堺2区)に整備する基幹的広域防災拠点が発災直後から機能を発揮することができるよう、応急復旧資機材の保管、緊急物資輸送の中継・分配業務等を行う基幹的広域防災拠点支援施設を国の直轄事業として整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	65	-	-
		繰越し等	90	160	△ 65	65	-
		計	410	690	0	65	-
	執行額	410	690	0	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値
	基幹的広域防災拠点数		箇所	1	1	2	2
			達成度				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施港数		港	1	1	1	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	当初予算/事業実施港数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大規模災害発生時に、緊急物資の中継拠点や広域支援のベースキャンプとして復旧活動の中心的役割を担う施設であり、広く国民のニーズがあるとともに、国費を投入すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・適切な入札方式により受注者を決定しており、競争性を確保している。 ・当該施設整備において必要な設計・施工を実施しており、設計においては過剰仕様とならないよう、施工においては要求される仕様を満足するよう必要最低限のコストを計上している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・基幹的広域防災拠点は、平成20年度には川崎港において、平成24年度には堺泉北港において供用を開始している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	・地方整備局において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局からの報告を以て予算の支出先、使途、事業の進捗状況の管理を行っている。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業本体的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
-	平成24年度で廃止						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	386	平成23年	0351	平成24年	0361	

<平成25年度の予定>

国土交通省

・基幹的広域防災拠点支援施設の整備を行わせる。



A. 近畿地方整備局

・基幹的広域防災拠点支援施設の整備に係る発注業務を行う。



B. 民間企業等

・基幹的広域防災拠点支援施設の整備を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					